

請 願 文 書 表	
受理年月日 及び番号	令和6年2月6日 第39号
件 名	「グリホサート農薬」のっていない安心安全な 学校給食の提供を求める請願
請 願 者	<div style="background-color: black; width: 100%; height: 15px; margin-bottom: 5px;"></div> <div style="background-color: black; width: 60%; height: 15px; margin-left: 20px; margin-bottom: 5px;"></div> <div style="background-color: black; width: 40%; height: 15px; margin-left: 40px;"></div>
紹介議員	石 沢 のりゆき
請願の要旨	次 頁 の と お り
付託委員会	文 教 委 員 会

請願理由

2024年1月26日、除草剤ラウンドアップ（主成分グリホサート）が原因でガンになったと訴えた男性に、約23億ドル（約3400億円）を支払うようバイエル社（旧モンサント社）側に命じる判断がアメリカの裁判所で下されました。

ラウンドアップは、2015年にWHO専門家機関の国際ガン研究機関（IARC）が、「人に対して恐らく発ガン性がある」と発表しており、世界40カ国以上で禁止や規制がされています。2018年、アメリカで行われた裁判では、ラウンドアップに発ガン性があることを認め、販売するバイエル社（旧モンサント社）に320億円の損害賠償を命じました。裁判の中で、モンサント社は発ガン性などの危険があることを認識し、隠ぺいしていたことが明らかになっています。ところが、日本は世界の流れに逆行して、2017年にグリホサートの残留基準値を最大400倍緩和しました。

ラウンドアップは、発ガン性以外にも多岐にわたる毒性があることが報告されています。注目されているのが、世代を超えた影響です。2019年の「サイエンティフィック・リポート」によると、母ラットにグリホサートをEUの無毒性量（毒性がないとされる量）の半分投与すると、母と子には影響がないのに、孫とひ孫の世代に腫瘍や生殖機能不全など多様な障害が出たのです。つまり、私たちがグリホサートに曝露した場合、自分や子どもには影響が出なくても、孫とひ孫に疾患が起こる可能性があるのです。この世代を超えた影響については、日本の農薬の毒性試験で調べられていません。

日本の農薬の毒性試験は、主成分で行われ、それを基にして一日摂取許容量（ADI）や残留基準値が決められます。農薬は、主成分に補助剤（界面活性剤など）が添加されています。しかし日本では、補助剤は毒性試験の対象外です。また、補助剤の成分は企業秘密なので、何が入っているのか不明です。2017年、フランスのカーン大学セラリーニ教授の研究で、ラウンドアップの補助剤は、主成分グリホサートの1000倍以上の毒性があると発表しています。補助剤の毒性が主成分の1000倍以上高いのなら、国が設定している一日摂取許容量（ADI）も残留基準値も安全とは言えません。2019年、欧州司法裁判所では「農薬は売られている状態（主成分+補助剤）で審査しなければならない」という判断を下しています。

文京区の学校給食のパンには輸入小麦が使用されています。農水省の輸入小麦の検査では、カナダ産100%、アメリカ産97%でグリホサートの残留が確認されています。残留理由は、日本国内の小麦では禁止されているラウンドアップの収穫前散布が行われているためです。ラウンドアップは、植物の細胞にまで吸収されるので、洗っても、調理しても落ちません。食べれば、間違いなく、子ども達の体内に取り込まれます。学校給食法第9条1項の規定に基づく、学校給食衛生管理基準には「有害なもの又はその疑いのあるものは避けること」とあります。学校給食は、自治体の裁量です。市民による署名がきっかけで、熊本県では、国産小麦を使用するようになりました。また国会では、与野党の超党派議員30人以上が集まり「オーガニック給食を全国に実現する議員連盟」が発足し、子ども達の健康に配慮した食材を提供しようという取り組みも始まっています。

今、日本の農業は危機的な状況です。東京大学の鈴木宜弘教授は「38%という食料自給率に種と肥料の海外依存度を考慮したら、日本の自給率は今でも10%に届かないくらいである」と指摘しています。子どもや次世代の命と健康を考え、安心安全な国産の食材を学校給食で使用することは、離農が進む国内農家を支援することにも繋がるのです。

以上のような観点から、文京区議会に対して下記の事項を請願いたします。

請願事項

- 1 予防原則に基づき、グリホサート残留の可能性が高い輸入小麦は学校給食での使用を止めて、国産小麦・米粉または米飯にするよう区に求めること。
- 2 農薬の安全基準を決める毒性試験は、「主成分のみ」で行われている現状を改め、「実際に使用される農薬（主成分+補助剤）」で行うよう国に求めること。